

令和3年度における行政改革の主な取組状況

本市では、「第2次呉市職員体制再構築計画」及び「第3次呉市行政改革実施計画」に基づき、効率的な行政システムの構築に取り組んでいます。

令和3年度における行政改革の主な取組状況を次のとおり報告します。

今後も、市民に必要なサービスを安定的に提供するとともに、持続可能な行政を確立していくため、行政改革を積極的に推進します。

1 第2次呉市職員体制再構築計画

効果額（千円）： ▲211,680

- ・平成30年3月 第2次呉市職員体制再構築計画 策定

対象：市長事務部局，議会事務局，各行政委員会事務局及び消防局

目標：平成30年度当初：1,741人→令和5年度当初：1,600人（計画期間中累計 ▲141人）

- ・この計画の進捗状況は次のとおりです。 ◇正規職員 ▲27人

【参考】職員数の推移（定員適正化に向けた取組）

（各年度4月1日現在, 単位: 人）

区 分		呉市財政集中 改革プログラム			呉市職員体制再構築計画						第2次呉市職員体制 再構築計画		
		H19年度	H20年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
市長事務部局, 議会・各行政 委員会事務局, 消防局	目標	—	2,406	2,140	2,016	1,968	1,897	1,838	1,774	1,690	1,701	1,676	1,646
	実績	2,528	2,404	2,129	2,004	1,945	1,890	1,834	1,793	1,741	1,691	1,662	1,635
削減実績	対前年度比較		▲124	→ ▲45	▲125	▲59	▲55	▲56	▲41	▲52	▲50	▲29	▲27
	対H19年度比較		▲124	▲399	▲524	▲583	▲638	▲694	▲735	▲787	▲837	▲866	▲893
	対H24年度比較		—	—	▲125	▲184	▲239	▲295	▲336	▲388	▲438	▲467	▲494
	対H30年度比較		—	—	—	—	—	—	—	—	▲50	▲79	▲106

※再任用職員を除く。

2 第3次呉市行政改革実施計画

効果額（千円）： ▲839,660

(1) 市民ニーズに対応する行政サービスの提供

- ①開かれた市政の推進と市民の利便性の向上 ※効果額は、削減効果又は増収効果があったものを▲で表示

番号	対象項目	令和3年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
1	パブリックコメントの推進	次のパブリックコメントを実施した。 ・呉市観光振興計画（案） ・過疎地域持続的発展計画（案） ・呉市教育振興基本計画（案） ・第11次呉市交通安全計画（案） ・呉市一般廃棄物処理基本計画（案） ・呉市地域福祉計画（案） ・呉市手話言語条例（素案） ・呉市情報コミュニケーション条例（素案）	—	企画課
2	オープンデータの推進	公開データを最新の情報に更新するとともに、公開データ項目の追加を行った（22項目→37項目）。	—	情報統計課
3	内部統制機能充実の検討（コンプライアンス徹底の継続等）	引き続きコンプライアンスの徹底が図られるよう、庁内推進体制を継続するとともに、令和4年度からの組織内弁護士の採用に向けた準備を行った。 また、内部統制体制の整備を行い、「呉市内部統制に関する方針」を策定した（令和4年度から運用開始）。	—	総務課 行政改革課 ほか

番号	対象項目	令和3年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
4	監査機能の充実・強化	令和2年度に引き続き、呉市監査基準に基づいた方法により、定期監査等を実施した。	—	監査事務局
5	財政状況の見える化の推進	令和4年度から令和8年度までの中期財政見通しを作成し、令和4年度当初予算の発表に併せて公表した。	—	財政課
6	マイナンバーカードの独自利用の検討	カード普及の状況を注視しつつ、住民サービスの向上と行政運営の効率化に繋がる手法を研究した。	—	情報統計課 ほか
7	コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの開始	令和2年度から開始したコンビニ交付証明書手数料の減額について、市ホームページへの掲載、ポスター掲示、窓口での案内等で周知に努めた。 ・証明書のコンビニ交付による交付率 (R2年度) 5.2% → (R3年度) 10.5%	—	市民窓口課
8	コンビニ収納の対象の拡大	納税・納付環境整備への取組の一環として令和2年度に利用開始したPayB（スマートフォンアプリ）に加えて、楽天銀行アプリ、ゆうちょPay、こいPay、PayPay、LINE Pay、au PAYの6つのアプリを追加導入し、納付手段の選択肢を拡大した。	—	収納課ほか
9	高齢者福祉施設の運営形態の見直し	適正な施設の維持管理について地域と協議し、合意を得た上で、「呉市公共施設に関する個別施設計画」の実施時期を前倒して2施設を廃止することとした（令和4年4月1日廃止）。	—	高齢者支援課

②中核市としての行政サービスの提供

番号	対象項目	令和3年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
10	連携中枢都市圏における連携事業の推進	連携中枢都市圏ビジョンに基づく、連携事業を実施した。	—	企画課
11	外部監査制度の活用	包括外部監査結果報告による指摘や改善提案等の意見に対して検討を進めるとともに、措置を講じるための取組を実施した。	—	行政改革課

(2) 効率的な行政システムの構築

①時代の変化に対応した組織体制の整備

番号	対象項目	令和3年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
12	組織体制の整備・見直し	社会福祉法に基づく重層的支援体制の整備等に伴う必要な組織の見直しを行い、令和4年4月に組織改正を行った。	—	行政改革課
13	支所等の在り方に関する検討	市民サービスコーナーの今後の方向性について、検討を行った。	—	地域協働課 市民窓口課
14	消防局組織体制の整備・見直し	災害対応力の強化を図るため、簡素で効率的な消防組織体制の整備・見直しに向けた検討・協議を行った。	—	消防総務課
15	職員の適正配置の推進	「第2次呉市職員体制再構築計画」を実施し、定員適正化に向けた取組を進めた。 ◆R2年度当初 1,662人 ⇒ R3年度当初 1,635人	(▲211,680) ※1に計上	行政改革課

番号	対象項目	令和3年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
16	公立保育所・幼稚園の適正配置（拠点化・民営化）	就学前児童数減少地域における保育機能の確保、公立保育所施設の老朽化といった課題に引き続き対応していくため、令和3年6月に「呉市公立保育所の再配置計画」（令和3～7年度）を策定した。	—	子育て施設課
17	学校の適正規模・適正配置	少子化の進展により、児童生徒数は毎年減少を続け、小学校では1学年1学級の学校が多くを占める状況となっているため、令和4年1月11日の議会協議会において、「呉市立学校統合基本方針」の廃止について報告した。 今後の学校における適正規模・適正配置については、保護者や地域住民から要望があった場合及び一体型小中一貫校への移行を検討する場合に、学校の在り方について検討を行うこととした。	—	教育総務課
18	し尿処理施設の適正配置	新施設整備に当たり、前処理施設整備工事を設計施工一括工事発注により落札業者と契約を締結した。	—	環境施設課
19	ごみ処理施設の適正配置	令和2年度末で東部中継センターを廃止し、令和3年度からクリーンセンターくれへの集約化を実施した。	▲ 19,618	環境施設課

②事務事業の効率化（民間委託などの推進）

番号	対象項目	令和3年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
20	指定管理者制度未導入施設への導入検討	指定管理者制度を導入していない公共施設への導入について、随時調査・研究を行った。	—	行政改革課
21	指定管理者制度導入済施設の検証	指定管理者制度を導入している全ての施設についてモニタリング評価を実施した。 また、指定管理者が協定書、仕様書等に沿った適切な管理運営を行っているかどうか検証し、必要に応じて適切な指導を行った。	—	行政改革課
22	図書館管理運営の更なる効率化	会計年度任用職員の活用により、効率的な図書館運営を行った。 また、令和元年度に導入した新しい図書館システムにより、引き続き経費の削減を行った。	—	中央図書館
23	庁舎の管理委託業務の見直し	令和2年度に実施した委託業務内容の見直しにより、引き続き効率的な庁舎管理を行った。	—	管財課
24	給与支給事務等の外部委託	令和2年度から直営方式に変更し、引き続き事務を行った。	—	人事課
25	ごみ収集業務の委託拡大	令和元年度から旧市内の家庭系可燃ごみ収集運搬業務の民間委託を拡大し、引き続き業務を行った。 （第3期：平成31年4月～令和4年3月）	▲ 41,333	環境業務課
26	出納業務の外部委託	平成27年度から実施した歳入整理業務の外部委託を継続するとともに、令和2年度からの歳出処理業務の一部外部委託化により、引き続き業務を行った。	—	会計課
27	学校給食調理業務の委託拡大	民間委託している学校給食業務について、令和2年度の9校から令和3年度に7校を追加し、計16校で実施した。	—	学校施設課
28	旅費支給事務の見直し	令和2年度からの国家公務員の支給方法を参考とした旅費支給事務の一部見直しにより、引き続き事務を行った。	—	人事課
29	生活保護電算システムの見直し	令和2年度から生活保護に係る新電算システムを稼働させている。電子決裁の導入に向け問題の洗い出しを行い検討を行った。	—	生活支援課

番号	対象項目	令和3年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
30	学校業務改善事業	必要に応じてサポートセンター等と連携し、学校が支障なく校務支援システムを活用できるよう支援した。その結果、各校は大きなトラブルもなく成績処理を行うことができた。	—	学校教育課
31	電子決裁の導入に向けた検討	財務会計及び人事サービスに関する事務の決裁を電子化するため、システム改修を行った。 また、文書の取扱い等、電子決裁導入に向けた課題の整理を行った。	—	総務課 情報政策室 ほか
32	公用車の集中管理	継続して公用車の集中管理の維持に努めた。	—	管財課
33	地方卸売市場の健全化の推進	市場のあり方（市場運営及び施設整備等）について、引き続き他都市の事例を参考にしながら調査検討を行ったが、市場関係者との協議については、新型コロナウイルス感染症の影響により進まなかった。	—	農林水産課

(3) 健全な財政運営の確保

①歳入の確保

番号	対象項目	令和3年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
34	市税等の収納率向上	休日・夜間電話催告及び納付相談に係る取組を充実するとともに、債権差押えを中心とした滞納処分を強化した。	—	収納課ほか
35	新たな広告収入の確保	市の資産を広告媒体として活用し、民間企業等の広告掲載や、ネーミングライツを実施した。	▲ 21,969	財政課ほか
36	ふるさと納税(制度)の運用	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税寄附額：335,149千円 (内訳) ・通常分：334,238千円 ・災害分：911千円 ・災害復興支援代理受納寄附額：5,498千円 (静岡県熱海市、歳出同額) ・クラウドファンディング型ふるさと納税寄附額：273,824千円 (内訳) ・起業家支援プロジェクト：4,344千円 (商工振興課、歳出同額) ・海事歴史科学館資料収集事業：269,480千円 (海事歴史科学館学芸課) 	▲ 604,629	収納課ほか
37	公有財産の売却及び有償貸付けの促進	売却物件の一般競争入札及び公募型プロポーザルを実施した。 また、学校跡地についてのサウンディング型市場調査等を実施した。	▲ 74,164	管財課
38	受益者負担の適正化	公共施設等の使用料・手数料について、令和2年度の改定後の料金により、引き続き運営を実施した。	▲ 49,872	財政課
39	基金財産の有効活用	「呉市債券運用指針」に基づき、基金の債券運用を行った。	▲ 1,018	財政課

②歳出規模の縮減

番号	対象項目	令和3年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
40	事務事業評価の実施（事務事業の棚卸しを含む。）	主要な細事業単位について、担当課による事務事業評価を行い、PDCAマネジメントサイクルの定着を図るとともに、事務事業担当課が主体となった改革・改善の促進を図った。	—	行政改革課
41	負担金、補助金の見直し	「呉市補助金等見直しガイドライン」に基づき見直した補助金の交付を行うとともに、交付要綱の策定等を行った。	▲ 17,821	財政課
42	公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの推進	公共施設等総合管理計画について、本市の有形固定資産減価償却率の推移を追加するなど、計画の見直しを実施し充実させるとともに、公共施設に関する個別施設計画を踏まえ、コミュニティ施設の地域への無償譲渡に係る方針を策定した。	—	行政改革課
43	内部管理経費の縮減	予算編成過程において経常経費の見直しを行った。	—	財政課
44	投資的経費の計画的執行	予算編成過程において緊急度・必要度等を検討し、投資的経費の計画的執行に努めた。	—	財政課
45	公営企業に対する繰出金の見直し	下水道事業会計に対する基準外繰出しについて、令和2年度に見直しを行った基準により繰出を実施した。	▲ 48,897	財政課
46	市債借入れの抑制	市債借入れを抑制したことにより、市債残高は令和2年度と比較して約38億円減少した。	—	財政課
47	交付税措置のある有利な市債の活用	緊急自然災害防止対策事業債、過疎対策事業債などの交付税措置のある有利な市債の活用を図った。	—	財政課
48	社会福祉協議会への委託料及び人件費補助金の見直し	平成30年度に見直しを行った管理部門等の人件費相当額に対する補助金について、引き続き補助事業者への委託事業に直接人件費や一般管理費を含めて支出することで、補助金及び委託料全体での調整を図った。	—	福祉保健課

(4) 職員の意識改革と能力開発

①人材育成の推進と必要な人材の確保

番号	対象項目	令和3年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
49	人材育成基本方針の推進	今後の人事制度・人材育成の方向性を示す「呉市人材育成基本方針」の改訂について引き続き検討を行った。	—	人事課
50	専門職の育成	救急救命士資格、救助資格などの各種資格保有者を養成した。 ◆救急救命士 R3年度当初63人⇒R4年度当初63人 ◆救助資格者 R3年度当初93人⇒R4年度当初95人	—	消防総務課 警防課
51	技術系職員の育成	技術系職員を対象とした建設技術等に関する研修を実施した。 [令和3年度受講実績] 技術研修案内29講座、延べ152人受講 (対前年度比+20講座、▲171人)	—	技術監理室
52	臨時・非常勤職員制度の見直し	国の非常勤職員の制度改正等を踏まえ、休暇制度の拡充等を行った。	—	人事課

②働きやすい職場環境づくり

番号	対象項目	令和3年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
53	めりはりのある働き方の実現	全庁的な働き方改革の推進を行うため、令和3年5月に呉市職員働き方改革推進委員会を設置し、協議・検討を行い、業務の改革・改善、長時間勤務の是正、働きやすい職場環境の整備に向けた取組内容を示した「呉市職員働き方改革推進プログラム」を令和4年3月に策定した。	—	人事課
54	メンタルヘルスケアの推進	ストレスチェックを実施し、結果分析後に職場環境改善のための管理職研修及び個別面談を実施した。 また、産業医・精神科医・公認心理士による定期的な健康相談と保健師による随時相談を実施し、高ストレス者や長時間勤務職員に対してフォローした。	—	人事課
2 合 計			▲ 839,660	

※2の効果額合計は、1の効果額との重複分を除く。

削減経費総額（効果額）	▲ 1,051,340
-------------	-------------